CAS
News Letter
Center for Asian Studies, Kanagawa University
神奈川大学アジア研究センター
No.19 July, 2023

Contents

《調査報告》
「台北における2000年代の都市開発の動向に関する調査」 鄭 一止 …… 1
《調査報告》
「フィリピンの防災対策およびアブラ地震（M7.0）の被害調査」 落合 努 …… 4
《研究会報告》
「人口動態からみた今後のアジア」 田中 則仁 …… 6
《講演会報告》
「近現代モンゴル－ウランバートルにおける定住と都市」 柏原 沙織 …… 8
2022年度活動報告（2022年10月～2023年3月） …… 9

調査報告

台北における2000年代の都市開発の動向に関する調査

客員研究員 熊本県立大学環境共生学部准教授 鄭 一止

1．はじめに

台北における2000年代、特にコロナ過の中での都市開発の動向について調べるため、2023年2月22-24日の三日間、台北に行ってきた。2000年代の新自由主義のもと東アジア巨大都市において進められている都市開発の動向を研究する研究会のメンバーと同行した。当研究会は、代表の東京都立大学の饗庭伸先生をはじめ、都市計画学、交通学、行政学、社会学、ランドスケープ学など多分野にわたる専門家によって構成される。

今まで文献やニュース、セミナーなどで断片的にしか得られなかった情報を目視で確認し、現地でのインタビュー調査を踏まえることで、総括的かつ深い知識を得ることができた。また、様々な分野の専門家と参加し、議論する中で、多分野での知見を得ることもできた。見学メンバーは以下の通りである。東京都立大学の饗庭伸先生、長野基先生、小根山裕之先生、早稲田大学の浅川達人先生、金沢工業大学の片桐由紀子先生、東洋大学の大澤昭彦先生、千葉大学の竹内智子先生、神奈川大学の上野正也先生。

訪問先としては、主に台北駅周辺、信義エリア、南港エリア、広慈博愛園区社会住宅、南機場エリアがあり、インタビュー先としては、クラシック・エンジニアリング・コンサルティング株式会社の劉柏宏氏、施佩吟氏、台北市信義区長の陳冠伶氏、不動産企画研究室の蘇啓栄氏などがある。そして、台湾歴史資源經理學會の国際研究員である戴開成氏が、上記のすべてのアテンドと現場案内、同時通訳を行ってくれた。

2．民間による開発の動向

民間による開発の動向を調査するため、台北を南北軸と東西軸に沿ってまち歩きを行った。まず、旧市街地である迪化街から、南下し台北駅を通り、古い住宅団地が集まっている南機場エリアを訪ねた。南機場エリアにある古い団地では、再開発の動きが確認された。また、台北駅近くの北門をスタート時点とし、東側の終点である南港展覧館駅に移動した上で、新義エリアまでまち歩きを行った。主に台北駅周辺、信義エリア、そして南港エリアにおいて開発傾向が強く、多くの再開発の工事が進められていることが確認できた。

インタビュー調査によると、台湾では、土地に対する愛着が強く根付いている中、都心への居住ニーズは高く人口も増加中である。その結果、台北市内の地価は高

写真１ 台北駅前の様子

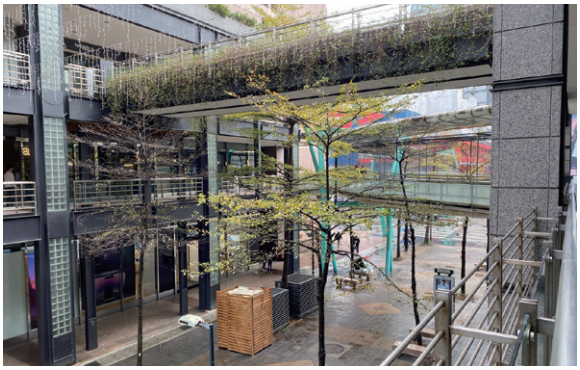
写真２ 信義エリアの様子

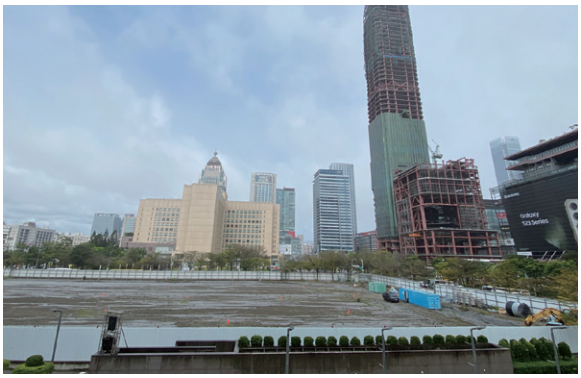
写真３ 信義エリア内の開発予定地

くなっており、再開発の圧力も大きい。

特に、東京の新宿副都心を参考にしながらつくられたという信義エリアでは、台北大学の陳亮全先生によると「信義は成功した都市計画である」とおっしゃるほど、多くの商業施設、業務施設が立地し続けている。さらに、東側の新幹線の始発駅でもある南港駅周辺まで開発地が拡張しており、南港エリアでも複数の複合施設や高級マンションが建ち始めていることが確認できた。

信義エリアは、2004年に竣工した超高層ビル・台北101をはじめ、デパートや飲食店などの商業施設、オフィスが集積する台北市の副都心である。歩道のネットワークが建物の2階に沿ってつくられており、地上レベルと2階レベルという上下で歩車分離が行われている。

３．公営住宅（社会住宅）づくりによるまちづくり

広慈博愛園区社会住宅という公営住宅（社会住宅）にて、公営住宅の政策についてインタビュー調査を行った。信義エリアのすぐそばに位置しながらも、古い密集市街地が残る永春駅周辺のエリアを再生するため、台北市都市発展局では、広慈博愛園区社会住宅を中心としたエリアデザインを行っている。今までつくられてきた公営住宅の場合、高齢化したり、周辺地域に悪い影響を及ぼすのではという懸念があった。このような反省を踏まえ、本プロジェクトでは年齢や所得の異なる人たちが一緒に住むというソーシャルミックスになるように工夫している。また、同じ敷地に大きな公園や福祉施設を設け、隣に区役所を移転してくることで、周辺を含むエリアの再生を図っていた。

写真４ 永春駅周辺の様子

写真５ 広慈博愛園区社会住宅の様子

写真６ 広慈博愛園区社会住宅前の様子

4．遊休地のコモンスペースとしての利活用

ランドスケープのデザインだけでなく、オープンスペース上でのコミュニティデザインまで手掛けるクラシック・エンジニアリング・コンサルティング株式会社（經典工程顧問有限公司、以下グリーンランドスケープ社と省略）という会社にてインタビューを実施した。

グリーンランドスケープ社は、1990年に設立し、主にランドスケープのデザインを行ってきたが、そこでの参加型デザインの経験を活かし、場づくりや地方創生などソフト的取り組みを行うクリエイティブ・プラニング・コンサルティング株式会社（原典創思規劃顧問有限公司）を2014年に別途設立している。両者合わせ、台北市に多くのグリーンインフラをつくっていくことを目標としている。

主には都市政策事業の一環として場づくりに関わってきたものの、継続性が問われることを問題視し、最近は場の運営にまで関わっている。例えば、南機場団地に位置する地下の空きスペースをコミュニティの場としたIMA（一嗎村）を運営したり、西尾半島という離島の再生に向けて商品開発も行っている。

インタビューの際にもらった報告書（台北市都市更新局 (2019)）と既往研究（蕭閔偉（2020）、Chen-Yu Lien+Pei-Yin Shih(2013)）を参考に、政策的な背景についてまとめる。1999年より、地域コミュニティづくりのため、専門家を派遣する「社区規画師」制度がつくられることで、地域主体型まちづくりが進められてきた。一方、2009年に開催される「台北国際花の博覧会」をきっかけに、再開発予定地の一角を地域のために緑の空間として18か月以上提供する代わりに、容積率の緩和措置が得られるようになった。駐車場として提供する場合、最大2％のインセンティブがもらえるのに対し、緑のある空間を提供することで、最大5％のインセンティブがもらえるため、ディベロッパーにとっても魅力的な仕組みだったと考えられる。また、2014年より、地域内の遊休地（特にオープンスペース）を地域のための場に変えていく際に専門家の派遣、改修費の補助などサポートしてくれる「オープングリーン」の取り組みがはじまる。

写真７　クリエイティブ・プラニング・コンサルティング株式会社の施佩吟さん

写真８　クリエイティブ・プラニング・コンサルティング株式会社がかかわったオープングリーン（ParkUP）の様子

写真９　クリエイティブ・プラニング・コンサルティング株式会社が運営中の IMA（一嗎村）の様子

蕭閔偉氏（2020）によると、既存の地域団体が主な発足人になっているものの、新しい団体や人と横つながりができていると評価できるという。

このように市内の眠っていたオープンスペースを拾い上げる場づくりに対する行政の支援のもと、地域住民だけでなく、コンサルタント会社であるグリーンランドスケープ社なども成長できたのではと推測できる。

5．おわりに

台北市では、日本と比べ、行政が積極的に都市整備やエリアデザインを行った上で、民間開発を誘導するというスタンスが続いている。さらには、市民団体や専門家団体が充実しており、都市政策にきちんとかかわっていることも、日本側から見ると羨ましいかぎりである。

三日間の短い時間ではあったが、地元の方々へのインタビューを通し、濃厚な調査を行うことができた。戴さんをはじめ、現地の方々に、感謝の気持ちを伝えたい。

【参考文献】

1) 三菱地所HP「連載｜ものづくりの視点 (https://www.mjd.co.jp/library/column/making81.html)
2) 堀込憲二（2011）「Taipei 豪宅と公営住宅」、家とまちなみ、Vol.63、pp.26-28
3) Chen-Yu Lien+Pei-Yin Shih（2013）「Temporary Privately Owned Public Space in Taipei」、SUR、Vol.25、東京大学・都市持続再生研究センター
4) 蕭閔偉（2020）「遊休空間を活用した地域住民提案型オープンスペースの特徴に関する研究-台北市における「オープングリーン」の取り組みを事例に-」、日本都市計画学会都市計画論文集、Vol.55、No.3
5) 台北市都市更新局 (2019)『社区交往 Way to Community』、台北市都市更新局